平 成 ２８ 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮 来 市 水 道 事 業 会 計

潮来市工業用水道事業会計

潮 来 市 監 査 委 員

潮監第２９－１４号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

平成２８年度潮来市公営企業会計決算及び財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された平成２８年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

平成２９年７月１０日

潮来市監査委員　　塚　本　　勝

潮来市監査委員　　笠　間　丈　夫

目　　次

第１　審査の概要 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の手続き …… １
第４　審査の結果 …… １

水道事業会計
１　事業の概要 …… ２
２　予算の執行状況 …… ３
３　その他の予算事項について …… ５
４　経営状況について …… ５
５　経営成績について …… ６
６　財政状態について …… ８
７　むすび …… １０

工業用水道事業会計
１　事業の概要 …… １３
２　予算の執行状況 …… １３
３　経営状況について …… １４
４　むすび …… １５

平成２８年度潮来市公営企業決算審査

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成 28 年度　潮来市水道事業会計
平成 28 年度　潮来市工業用水道事業会計

２　審査した決算書及び証書類

〔１〕 決算書類（公企法第 30 条 7 項）
（１）決算報告書（公企則別記第 9 号様式）
①収益的収入及び支出
②資本的収入及び支出
（２）財務諸表
①損益計算書　（公企則別記第 10 号様式）
②剰余金計算書　（　〃　11 号様式）
③剰余金処分計算書　（　〃　12 号様式）
④貸借対照表　（　〃　13 号様式）
⑤キャッシュ・フロー計算書（　〃　15 号様式）
⑥注記

〔２〕 決算付属書類（公企法第 30 条 1 項）
（１）事業報告書　（公企則別記第 14 号様式）
（２）収益費用明細書　（公企則別記第 16 号様式）
（３）固定資産明細書　（　〃　17 号様式）
（４）企業債明細書　（　〃　18 号様式）

〔３〕 貯蔵品の実地棚卸及び事業用資産の管理状況

第２　審査の期間

平成２９年６月２０日から７月４日まで

第３　審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注　記
１．予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
２．構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整した。
３．各表記単位未満を四捨五入した。

○水　道　事　業　会　計

１．事業の概要

平成 28 年度の業務実績は、年度末における給水戸数が 10,174 戸で前年度比較 13 戸（0.1%）の増加であり、給水人口は 27,484 人で前年度比較 392 人（1.5%）の減少である。年間総給水量は 3,148,609 ㎥で、前年度 2,931,577 ㎥に比較して 217,032 ㎥（7.4%）の増加である。料金対象の年間総有収水量は 2,547,732 ㎥で、前年度 2,568,400 ㎥に比較して 20,668 ㎥（0.8%）の減少となった。有収率は 80.9%で、前年度の 87.6%と比較して 6.7 ポイント減少した。

水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移　　（単位：円）

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経営成績	営業収益	630,177,965	630,064,366	634,338,331	632,813,272	634,042,289
	営業利益	92,805,055	83,926,311	56,359,521	44,759,372	61,801,979
	経常利益	71,804,099	68,637,267	76,781,725	68,561,052	102,972,119
	当年度純利益	68,770,764	65,811,617	71,595,869	68,559,247	102,972,119
財政状態	資産合計	5,682,866,191	5,910,053,386	5,299,724,581	5,903,710,253	5,886,815,964
	資本金	2,066,083,615	2,115,740,671	2,134,537,967	2,145,405,125	2,146,878,212
	自己資本	4,185,871,637	4,586,757,709	2,742,132,558 (4,031,369,312)	4,790,980,098	4,837,853,891
	自己資本構成比率	73.7	77.6	51.7（76.1）	81.2	82.2
	過年度分滞納未収金	7,555,011	8,572,288	9,273,308	8,136,204	8,551,886
	不納欠損額	1,588,031	1,459,809	1,341,405	1,997,450	1,274,949
	企業債期末残高	1,248,490,023	1,234,561,476	1,134,444,129	1,029,176,566	943,769,834
	企業債利息	25,219,202	24,775,553	23,894,612	22,050,408	18,082,866
その他	建設改良費	539,362,262	442,564,227	100,593,010	86,018,100	102,671,000
	一般会計繰入金	76,413,681	70,268,555	31,365,221	24,248,738	14,939,560
	職員数(人)	8	8	7	6	6

（注）　1　営業収益には、消費税等は含まれない。
2　平成 26 年度制度改正以降の自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。
3　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
4　平成26年度自己資本及び自己資本構成比率()内は制度移行後の数値である。

当年度の概要

(1)経営成績

事業収益 698,394,524 円に対し、事業費用 595,422,405 円で 102,972,119 円の純利益である。

この額は、前年度の純利益 68,559,247 円に比較して 34,412,872 円増加している。

経常利益は、特別利益・特別損失ともに計上している金額がないため、純利益と同額である。

(2)財政状態

過年度分滞納未収金は、前年度に比べ 415,682 円増加し、8,551,886 円となった。企業債期末残高は、前年度に比べ 85,406,732 円減少し、943,769,834 円となった。資産の総額は 16,894,289 円減少しているが、自己資本構成比率は 1.0 ポイント上昇している。

(3)その他

建設改良費は、前年度に比べ 16,652,900 円増加し、102,671,000 円となった。一般会計繰入金は、前年度に比べ 9,309,178 円減少し、14,939,560 円となった。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	683,923,000 0	683,923,000	683,775,962	△147,038	99.9
営業外収益	66,450,000 0	66,450,000	64,422,911	△2,027,089	86.6
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△3,000	0.0
計	750,376,000 0	750,376,000	748,198,873	△2,177,127	99.7

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	695,664,000 0	695,664,000	595,865,251	99,798,749	85.7
営業外費用	44,409,000 0	44,409,000	40,305,750	4,103,250	90.8
特 別 損 失	303,000 0	303,000	0	303,000	0.0
予　備　費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	750,376,000 0	750,376,000	636,171,001	114,204,999	84.8

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みによる予算額750,376,000円に対し、決算額は748,198,873円、予算に対し2,177,127円の減少で、99.7%の収入率となっている。

営業収益の決算額683,775,962円は、予算額に対し99.9%の収入率で、ほぼ予算どおりの収入となった。

営業外収益の消費税等込による決算額は64,422,911円で、予算額に対し86.6%の収入率となった。主な要因は、予算に対し長期前受金戻入で3,198,613円の減、雑収入で1,326,372円の増となったことによる。

本年度の収益的支出は、消費税等込みによる予算額750,376,000円に対し決算額は636,171,001円であり、執行率は84.8%である。

不用額114,204,999円を生じているが、主なものは、原水及び浄水費57,896,781円、配水及び給水費22,641,348円、総係費12,436,799円、減価償却費5,983,604円による。

なお、本年度は特別利益、特別損失ともに計上されていない。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公企法第26条の繰越額に係る財源充当額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
企　業　債	1,000 0	0	1,000	0	△1,000	0.0
出　資　金	1,474,000 0	0	1,474,000	1,473,087	△913	99.9
国庫補助金	1,000 0	0	1,000	0	△1,000	0.0
他会計負担金	2,800,000 0	0	2,800,000	2,800,000	0	100.0
計	4,276,000 0	0	4,276,000	4,273,087	△2,913	99.9

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公企法第26条の規定による繰越額	予算額 合　計	決算額	地公企法第26条の規定による翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	70,283,000 54,132,000	36,760,000	161,175,000	102,671,000	29,324,000	29,180,000	63.7
企業債償還金	85,409,000 0	0	85,409,000	85,406,732	0	2,268	100.0
水資源機構割賦負担金	4,420,000 0	0	4,420,000	4,419,262	0	738	100.0
予　備　費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	170,112,000 54,132,000	36,760,000	261,004,000	192,496,994	29,324,000	39,183,006	73.8

本年度の資本的収入について、予算額4,276,000円に対し決算額は4,273,087円で、前年度決算13,371,081 円と比べ 9,097,994 円の減となっている。これは潮来市一般会計からの出資金の減少によるものである。

本年度の資本的支出は、消費税等込みによる予算額261,004,000円に対し、決算額は192,496,994円で執行率は73.8%、不用額は39,183,006円である。不用額のうち主なものは建設改良費の工事請負費で、地方公営企業法第26条の規定により29,324,000円が翌年度繰越額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額188,223,907円は、当年度分消費税収支調整額7,543,674円、過年度損益勘定留保資金78,592,060円及び当年度損益勘定留保資金102,088,173円で補てんした。

（３）工　事

工事審査については１件の工事を抽出して行った。

①28－8 号配水管布設工事（曲松地内）　　※H29 への繰越工事

当該工事について、工事関係書類及び現地審査を行ったところ、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

３．その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第１７条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（１）一時借入金

一時借入金の限度額100,000千円に対し、一時借入は行っていない。

（２）議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費49,599千円、交際費30千円に対し、流用は行っていない。

（３）たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は19,608千円で、予算に定められた購入限度額24,179千円の範囲内で執行されている。

たな卸資産については、「たな卸表」に基づき在庫確認をした。部品別・口径別に保管されており、購入年度を表示するなど適切に管理がされていると認められた。

４．経営状況について

（１）業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口28,800人に対し、給水人口27,484人で、前年度と比べ給水区域内人口は314人(1.1%)、給水人口は392人（1.4%）減少しており、普及率は95.4%と前年度比0.3ポイント減少している。

当年度の年間総給水量は3,148,609㎥、年間有収水量は2,547,732㎥で、前年度と比べ年間総給水量は217,032㎥（7.4%）の増加、年間有収水量は20,668㎥（0.8%）の減少となっており、有収率は前年度より6.7ポイント低下し、80.9%となっている。これば平成27年度の全国平均82.9を2ポイント下回っている。

年間総給水量の増加に対し、年間有収水量が減少していることから、多くの不明水・漏水があるとみられる。審査にあたり、給水量を示す流量計の不具合や送水圧力を上げたことに原因があったとの報告を受けたところだが、設備や管路の老朽化対策に努めるとともに、今後の人口減による需要の減少を考慮した効率的な運営をすることで、有収率向上を図られたい。

項　　目	単　位	平成28年度	平成27年度	増　減	比率
年度末給水区域内人口	人	28,800	29,114	△314	△1.1
年度末給水区域内世帯数	戸	11,313	11,270	43	0.4
年度末給水人口	人	27,484	27,876	△392	△1.4
年度末給水世帯数	戸	10,174	10,161	13	0.1
年間総給水量	㎥	3,148,609	2,931,577	217,032	7.4
年間有収水量	㎥	2,547,732	2,568,400	△20,668	△0.8
一日最大給水量	㎥	9,844	9,466	378	4.0
一日平均給水量	㎥	8,626	8,010	616	7.7
一人一日最大給水量	ℓ	358	340	18	5.3
一人一日平均給水量	ℓ	314	287	27	9.4
普及率	%	95.4	95.7	△0.3	
有収率	%	80.9	87.6	△6.7	

（２）施設の利用状況について

施設利用率は、前年比で 3.9 ポイント増加した。これは施設の一日配水能力が前年度（15,900 ㎥）と同じであることに対し、一日平均給水量が本年度は１日当り 8,626 ㎥で前年度（8,010 ㎥）より 616 ㎥増加したためである。

また､負荷率は前年比で 3.0 ポイント増加し､最大稼働率も前年比で 2.4 ポイント上昇した。これら施設の利用率は上昇しているものの、有収率は低下しているため、経営への影響が懸念される。施設を安定的に利用し、事業の健全な運営ができるよう努力されたい。

単位： ％

区　　分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
施設利用率	51.6	52.5	52.1	50.4	54.3
負　荷　率	88.1	86.6	86.3	84.6	87.6
最大稼働率	58.5	60.7	60.4	59.5	61.9

※算式　○施設利用率（一日平均給水量／一日配水能力）×100
　　○負　荷　率（一日平均給水量／一日最大給水量）×100
　　○最大稼働率（一日最大給水量／一日配水能力）×100

（３）労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度比で 626 千円減少した。労働生産性は前年度比 205 千円の増加となり、労働分配率は前年度より 0.61 ポイント減少した。

項　　目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
損益勘定所属職員（人）	7	7	7	6	6
平均給与（千円）	7,983	6,585	7,450	7,255	6,629
労働生産性（千円）	89,249	90,009	90,620	105,469	105,674
労働分配率（%）	8.94	7.32	8.22	6.88	6.27

※算式　○平均給与（人件費／損益勘定職員）　　○労働生産性（営業収益／損益勘定職員）
　　○労働分配率（人件費／営業収益）×100

５．経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

損益計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）　　単位：円

項　　目	平成 28 年度	平成 27 年度	増　減	比率
１ 営業収益	634,042,289	632,813,272	1,229,017	0.2
２ 営業費用	572,240,310	588,053,900	△15,813,590	△2.7
営業利益	61,801,979	44,759,372	17,042,607	38.1
３ 営業外収益	64,352,235	49,248,683	15,103,552	30.7
４ 営業外費用	23,182,095	25,447,003	△2,264,908	△8.9
経常利益	102,972,119	68,561,052	34,411,067	50.2
５ 特別利益	0	0	0	
６ 特別損失	0	1,805	△1,805	△100.0
当年度純利益	102,972,119	68,559,247	34,412,872	50.2

経営成績の分析の詳細は以下のとおりである。

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 634,042,289 円で、前年度と比較して 1,229,017 円（0.2%）増加した。

これは、給水収益（水道料金）が 3,848,550 円（0.7%）減少、下水道使用料徴収受託収益が 3,346,870 円減少（15.2%）したことに対し、加入分担金が 7,895,000 円(28.6%)増えたことによるものである。

営業費用は 572,240,310 円で、前年度と比較して 15,813,590 円（2.7%）減少した。これは、減価償却費が 12,709,683 円(6.4%)増加したことに対し、原水及び浄水費で 5,509,010 円(2.2%)、配水及び給水費が 15,490,750 円(23.3%)、総掛費が 4,604,277 円(7.8%)，資産減耗費が 2,919,336 円(29.6%)減少したことによるものである。

（２）営業外収益及び営業外費用

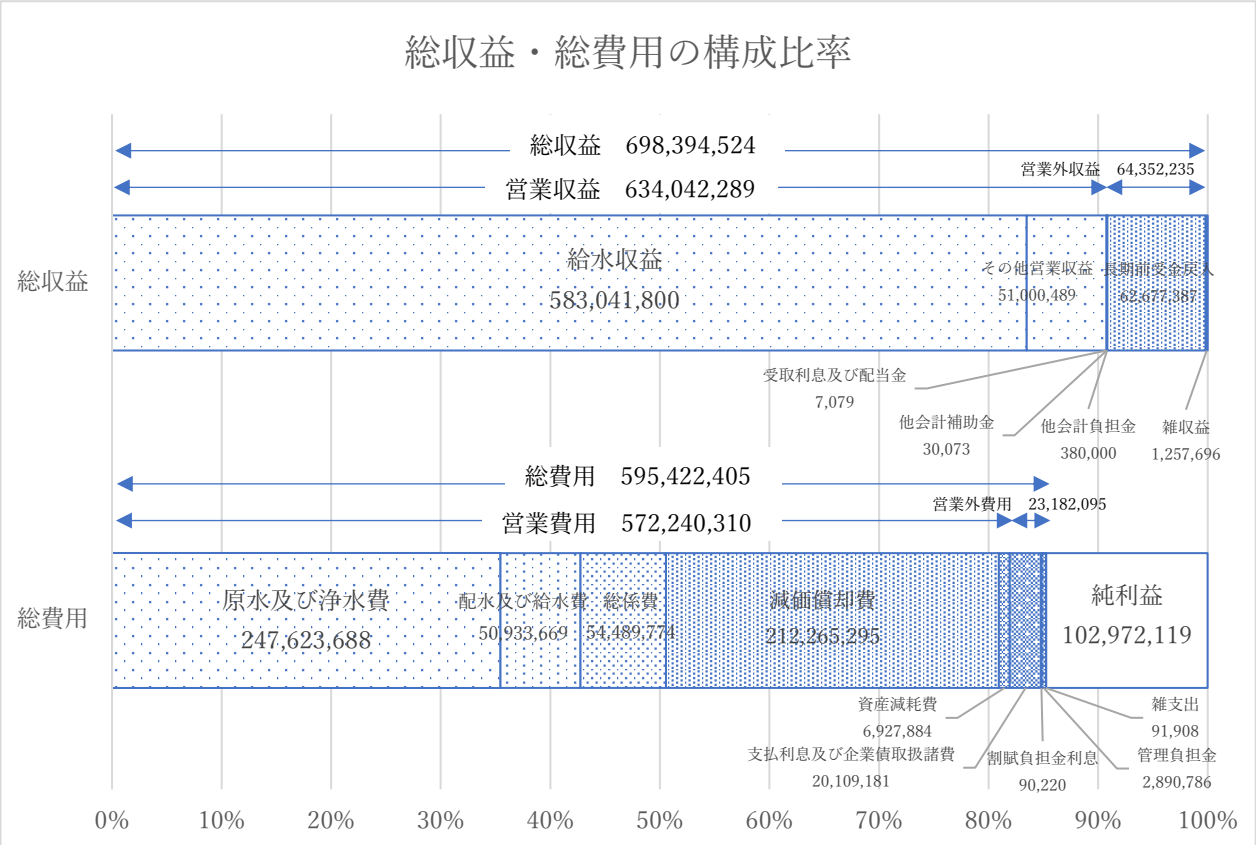
営業外収益は 64,352,235 円で、前年度と比較して 15,103,552 円（30.7%）増加した。これは、主に長期前受金戻入が 15,710,822 円(33.4%)増加したことによるものである。減価償却に伴い収益化するもので、制度見直し後の会計上の処理である。

営業外費用は 23,182,095 円で、前年度と比較して 2,264,908 円（8.9%）減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,941,227 円(8.8%)減少したためである。

（３）特別利益及び特別損失

平成 28 年度は特別利益、特別損失ともに計上される金額はなかった。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



６．財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

貸　借　対　照　表（平成 29 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比
有形固定資産	4,908,987,062	83.3	5,016,785,658	85.0
無形固定資産	346,497,758	5.9	357,661,657	6.0
流 動 資 産	631,331,144	10.8	529,262,938	9.0
資 産 合 計	5,886,815,964	100.0	5,903,710,253	100.0
固 定 負 債	856,399,908	14.5	943,769,834	16.0
流 動 負 債	192,562,165	3.3	168,960,321	2.9
繰 延 収 益	1,911,849,722	32.5	1,969,421,135	33.4
資　本　金	2,146,878,212	36.4	2,145,405,125	36.3
資本剰余金	56,551,100	1.0	56,551,100	0.9
利益剰余金	722,574,857	12.3	619,602,738	10.5
(内当期利益金)	(102,972,119)		(68,559,247)	
負債・資本合計	5,886,815,964	100.0	5,903,710,253	100.0

（１）資産関係

本年度における資産総額は 5,886,815,964 円で、前年度と比較して 16,894,289 円（2.1%）減少した。

これは前年度と比較して、有形固定資産が 107,798,596 円、無形固定資産資産が 11,163,899 円減少し、流動資産が 102,068,206 円増加したことによる。

有形固定資産は、建物が 10,066,217 円、構築物 135,144,321 円、機械及び装置 7,818,263 円、車両及び運搬具 311,025 円、工具器具及び備品 301,734 円それぞれ減少し、建設仮勘定が 45,842,964 円増加した。これは施設及び構築物等の減価償却と施設の更新が進められていることによるものである。

無形固定資産は 346,497,758 円で、前年度と比較して 11,163,899 円（3.1%）減少した。これは水利権の減価償却費の計上によるものである。

流動資産は 631,331,144 円で、前年度と比較して 102,068,206 円（19.2%）増加した。流動資産の内訳は、現金預金が 575,514,633 円で、前年度と比較して 101,394,839 円（21.6%）の増加、未収金は 28,672,878 円で、前年度と比較して 887,081 円（3.0%）の減、貯蔵品 27,829,657 円、その他の流動資産が 1,204,332 円である。

（２）負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 5,886,815,964 円で、前年度と比較して 16,894,289 円（0.3%）減少した。

固定負債は 856,399,908 円を計上しており、前年度と比較して 87,369,926 円(10.2%)減少している。

流動負債 192,562,165 円は、企業債 87,369,926 円、未払金 61,224,122 円、賞与引当金 3,289,061 円、その他の流動負債 40,679,056 円で、前年度と比較して 23,601,844 円増加した。これは建設改良工事等に伴う未払い金の増加によるものである。

繰延収益は 1,911,849,722 円で、前年度と比較して 57,571,413 円減少しており、長期前受金の収益化が進んでいる。

資本金 2,146,878,212 円は、前年度と比較して 1,473,087 円（0.1%）増加した。これは水資源機構割賦負担金の一般会計負担分である。

利益剰余金 722,574,857 円は前年度と比較して 102,972,119 円(14.3%)増加した。これは当年度の純利益を計上したものである。

企業債及び一時借入金の状況は、以下のとおりである。本年度の新たな借り入れはなく、借り入れの償還が進んでいる。

企業債の状況　　単位：円

区　分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	439,450,863	0	31,572,718	407,878,145	11,061,172
地方公共団体金融機構	392,461,020	0	12,417,370	380,043,650	6,942,898
なめがた農業協同組合	170,564,683	0	38,114,615	132,450,068	2,026,315
㈱常陽銀行	26,700,000	0	3,302,029	23,397,971	78,796
計	1,029,176,566	0	85,406,732	943,769,834	20,109,181

一時借入金の状況

本年度の一時借入れはなかった。

（３）未収金関係

本年度末の収納未済額は28,672,878円で、貸借対照表では平成24年度分の未納額1,890,356円を貸倒引当金とし、26,782,522 円を未収金として計上している。

水道料金調定及び収入状況については、現年度分の収納未済額は 20,120,992 円で、前年度の収納未済額 21,423,755 円に対し 1,302,763 円（6.1%）減少した。過年度分の収納未済額は 8,551,886 円で、前年度の収納未済額 8,136,204 円に対し、415,682 円（4.9%）増加した。

収入率については、現年度 96.6%に対し 96.8%となり、0.2 ポイント改善している。過年度分については 66.8%で前年度の収入率 67.3%から 0.3 ポイント低下している。

収納未済額については、現年度分は減少しているが、過年度分は増加した。

不納欠損処分とした金額は1,274,949円で、前年度の1,997,450円と比べ722,501円(36.1%)減少している。未収金については、年度を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、早期の対策が必要である。料金負担の公平を期するため、収納率の向上に取り組まれたい。

詳細は下表のとおりである。

水道料金調定及び収入状況　　単位：円，％

区　　分	調　定　額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収入率
現 年 度 分	629,652,432	609,531,440	0	20,120,922	96.8
過 年 度 分	29,559,959	19,733,124	1,274,949	8,551,886	66.8
計	659,212,391	629,264,564	1,274,949	28,672,878	95.5

（４）財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。　　単位：％

比　率　名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
流動比率	211.1	575.9	221.9	313.2	327.9
自己資本構成比率	73.7	77.6	※　76.1	81.2	82.2
固定資産対長期資本比率	95.8	94.5	※　94.3	93.7	92.3

［算式］○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

※平成 26 年度については、公営企業会計制度改正後の数値に修正した。

流動比率については、流動資産が増加し、流動負債が減少したため 327.9％となり、前年度と比較し 14.7 ポイント上昇した。流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる 200％を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は、82.2％となり、前年度より 1.0 ポイント上昇している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされているが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、H27 全国平均の 66.2 ポイントを大きく上回っている。

固定資産対長期資本比率は 92.3％となり、前年度比較すると 1.4 ポイントの減少となっている。H27 全国平均 88.7％と比較するとやや高いものの、一般的に要求される 100％以下となっていることから、適正に資本調達がされているものと判断されるため、良好な数値といえる。

７．むすび

水道事業の第一の使命は、市民生活にとって必要不可欠である水を安全に安定的に届けることです。同時に企業としての経済性も重視し、効率的な経営を図ることが第二の使命です。

水道事業は独立採算制であるため、水道料金収入で全ての経費を賄う必要があり、人件費や光熱費、薬品代などの通常業務にかかる費用のほか、建物や配水管など施設の維持管理や更新には莫大な費用が必要となってきます。この運営の不足分を水道料金で賄うとすれば、高額な水道料金となるため、企業債による資金調達で長期的な黒字化を目指しつつ、繰入金という実質的な税金を投入しているのが一般的な水道事業の実態です。

こうした視点で平成 28 年度の潮来市水道事業の決算をみると、安定的な営業成績であると認められます。しかし、資産の状態をみると経営課題の解決に早急に着手すべき時であると思われます。

まず、財政状態においては流動比率が 327.9%となり、平成 27 年度の 313.2%から 14.7 ポイント上昇、固定比率は 108.6%となり昨年度より 3.6 ポイント減少するなど、財務体質の流動性が向上しています。有利子負債は 943,769,834 円で、平成 27 年度より 85,406,732 円減少しました。平成 26 年度以降、企業債による資金調達は行っておらず、一般会計からの繰入金も減少しているなど、安定した財政状態となっています。

また、営業費用は前年度と比べ 15,813,590 円減の 572,240,310 円で、営業利益は 17,042,607 円増の 61,801,979 円、営業外収益を加えた経常利益では 34,411,067 円増の 102,972,119 円となっており、単年度損益では過去最高となっています。

業務実績をみると年度末給水人口は 27,484 人となり、前年の 27,876 人と比べ 392 人の減少となっています。その一方で年度末給水世帯数は 10,174 世帯となり、前年度の 10,161 世帯と比べ 13 世帯増加しています。

経営成績においては、営業収益は 634,042,289 円で前年度と比較して 1,229,017 円増加しています。内訳をみると、給水収益は平成 27 年度より 3,848,550 円減少していますが、加入分担金など、その他の営業収益が 5,077,567 円増加しています。

人口の減少と核家族化が進行しており、今後も水需要の低下が予想される中、給水収益をどう維持していくかは一つの課題といえます。今後の水需要の変化に対応できるよう効率的な普及と経営に留意してください。

また、年間総給水量は 3,148,609 ㎥で前年度と比較して 217,032 ㎥増加していますが、有収水量は 2,547,732 ㎥で前年度より 20,668 ㎥減少し、有収率は 80.9%となっています。この数値は、東日本大震災のあった平成 23 年度の 79.0%を除くと、ここ 10 年で最も低い有収率です。前年度の給水量については計器の故障があったとの報告もあり単純な比較はできませんが、600,877 ㎥の不明水があることは経営上の大きな損失となっていますので、漏水箇所の発見と修繕に努めてください。

水道管路の法定耐用年数は 40 年ですが、水道事業に早くから取り組んだ潮来市は特に管路の老朽化が進んでいます。近年採用された管路経年化率・管路更新率という経営指標において、潮来市の管路 316 ㎞のうち、40 年を過ぎた管路は 23.41%（管路経年化率：全国平均 9.71%）で、平成 28 年度に更新した管路はわずか 820m（管路更新率 0.26%、全国平均 0.99%）、このスピードだとすべての管路更新に 385 年という長い年月が必要です。

有収水量 1 ㎥あたりの給水原価は 209.11 円、給水単価は 228.85 円で、19.74 円の黒字となっています。平成 27 年度の全国平均は給水原価 168.20 円、供給単価は 171.09 円、2.89 円の黒字となっており、潮来市の 1 ㎥あたりの黒字幅は全国平均を上回っているところですが、今後の管路更新に係る費用を勘案すると、黒字部分を維持しつつ、剰余金を管路更新費用に充てていくことが求められます。

人員については、定員数 12 に対し 6 名の職員が配置されている状況ですが、職員一人あたりの給水人口、有収水量、営業収益、有形固定資産は全国平均を大幅に上回り、大変効率的な運営となっています。一方で、安易な人員減は専門的知識の不足や長期的な課題への取組みへの遅れをもたらす懸念もあります。人材の育成や経営ノウハウの蓄積といった側面からも、人員の確保については留意してください。

なお、定員数については、浄化施設の運営を委託する以前のもので、現状に沿わないものとなっており、改善を要します。

潮来市の水道事業は、早くから着手したこともあり、投資した資産の償却と企業債の償還が進み、経営も安定しつつありますが、管路及び浄水場施設の老朽化が大きな課題となっています。

昭和 56 年に建築された田の森浄水場についても建築後 35 年が経過しており、今後、施設の大規模改修や長寿命化対策の投資を行い自前の水道水を維持していくか、現在は一部のみとなっている茨城県鹿行広域水道用水供給事業からの受水に全面的に切り替えていくか、方向性を定める必要があります。 いずれを選択するとしても相応の費用負担が必要となるため、利用者の理解を得るべく現状の周知や負担の説明にも留意していただき、この課題に早急に取り組んでください。

水道事業は、市民の生活を支える重要なインフラです。今後とも低廉かつ安心安全な水を持続的に供給していけるよう、適正な経営に努めてください。

【参考資料】

項　　目	平成 27 年度	平成 28 年度	全国平均(H27)
供給単価（円/㎥）	228.50	228.85	171.09
給水原価（円/㎥）	220.58	209.11	168.20
職員一人当たり給水人口(人)	4,646	4,581	2,992
職員一人当たり有収水量(㎥)	428,067	424,622	342,683
職員一人当たり営業収益(千円)	105,469	105,674	60,679
職員一人当たり有形固定資産(千円)	836,131	818,165	566,117
有形固定資産減価償却率（%）	54.10	55.58	47.46
管路経年化率（%）	23.03	23.41	9.71
管路更新率（%）	0.15	0.26	0.99

工業用水道事業会計

１．事業の概要

平成 28 年度の給水契約事業所は、前年同様、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、東洋理研(株)の 4 社と契約している。

平成 28 年度末の契約給水量は 1 日当り 755 ㎥で、サン・トックス(株)で 120 ㎥の減、昭和産業(株)で 120 ㎥の増となる契約変更をしており、契約水量の合計に変更はない。年間総給水量は 103,364 ㎥で前年度より 15,029 の㎥増となっている。

本年度、建設改良工事については、工業用水圧力タンク設備更新工事及び工業用水試験井さく井調査委託の 2 件で、16,416,000 円を支出している。

本年度の保存工事の実施はなかった。

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

給水契約事業所別の収益　　単位：円，％

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	構　成　比	
				平成 28 年度	平成 27 年度
サン・トックス㈱	4,428,000	3,963,600	464,400	35.7	31.8
昭　和　産　業　㈱	5,246,325	5,763,735	△517,410	42.2	46.2
㈱千代田グラビヤ	1,762,560	1,750,590	11,970	14.2	14.0
東　洋　理　研　㈱	985,500	990,900	△5,400	7.9	8.0
計	12,422,385	12,468,825	△46,440	100.0	100.0

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	13,393,000	0	13,393,000	13,436,867	43,867	100.3
営業外収益	2,842,000	0	2,842,000	3,359,182	517,182	118.2
計	16,235,000	0	16,235,000	16,796,049	561,049	103.5

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	予備費	合計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	24,036,000	0	0	24,036,000	14,648,216	9,387,784	60.9
営業外費用	801,000	0	0	801,000	0	801,0000	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0
予　備　費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0
計	25,137,000	0	0	25,137,000	14,648,216	10,488,784	60.9

収益的収入の合計は、16,796,049 円で、予算額に対し 561,049 円の増、収入率は、103.5％となっている。

営業外収益は、3,359,182 円で、予算額に対し 517,132 円の増、収入率は 118.2%となっており、主に長期前受金の戻入によるものである。

収益的支出の合計は 14,648,216 円で、予算額に対し 9,387,784 円の不用額を生じており、執行率は 60.9%となっている。営業外費用、特別損失、予備費の支出計上はなかった。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入はなかった。

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合　計	決算額	不用額	執行率
建設改良費	12,929,000	5,300,000	18,229,000	16,416,000	1,813,000	90.1

本年度の資本的支出は、当初予算 12,929,000 円に、建設改良工事に要する費用として補正予算 5,300,000 円を加えた 18,229,000 円となる。決算額は 16,416,000 円で執行率は 90.1%、不用額は 1,813,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16,416,000 円は、当年度分消費税収支調整額 1,216,000 円及び過年度損益勘定留保資金 15,200,000 円で補てんしている。

（３）工　事

工事審査について、1 件の工事を抽出して行った。

①工業用水圧力タンク設備更新工事

当該工事について現地審査を行ったところ、適正に施工されていると認められた。

３．経営状況について

（１）業務実績

本年度の業務量は次のとおりである。

事　　項	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	増　減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	㎥	755	755	0
年間総給水量	㎥	103,364	88,335	15,029
１日平均給水量	㎥	283	241	42

（２）損益計算書

損益計算書　（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）　　単位：円

項　　目	平成 28 年度	平成 27 年度	増　減
１ 営業収益	12,443,011	12,468,825	△25,814
２ 営業費用	14,344,554	13,456,738	887,816
営業利益	△1,901,543	△987,913	△913,630
３ 営業外収益	2,833,376	2,853,006	△19,630
４ 営業外費用	0	0	0
経常利益	931,833	1,865,093	△933,260
５ 特別損失	0	0	0
当年度純利益	931,833	1,865,093	△933,260

営業収益は、12,443,011 円で、このうち給水収益が 12,422,385 円、その他営業収益は 20,626 円で、前年度に比べ 25,814 円の減となった。

営業費用は、14,344,554 円で前年度に比べ 887,816 円増となっている。

詳細は下表のとおりである。

営業費用使途別明細表　　単位：円，％

区　　分	営　業　費　用		比較増減	構　成　比	
	平成 28 年度	平成 27 年度		平成 28 年度	平成 27 年度
人　件　費	7,410,562	7,398,406	12,156	51.7	55.0
委　託　料	985,534	638,200	347,334	6.9	4.7
修　繕　費	1,816,000	162,000	1,654,000	12.6	1.2
動　力　費	844,757	910,648	△65,891	5.9	6.8
材　料　費	0	900,000	△900,000	0.0	6.7
その他営業費用	129,528	289,311	△159,783	0.9	2.1
減価償却費	3,158,173	3,158,173	0	22.0	23.5
計	14,344,554	13,456,738	887,816	100.0	100.0

（３）財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、貸借対照表のとおりである。

貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比	増減
有形固定資産	81,881,650	47.2	69,839,823	39.5	12,041,827
流 動 資 産	91,437,504	52.8	107,002,300	60.5	△15,564,796
資 産 合 計	173,319,154	100.0	176,842,123	100.0	△3,522,969
流 動 負 債	771,197	0.4	2,394,125	1.3	△1,622,928
繰 延 収 益	59,569,498	34.4	62,401,372	35.3	△2,831,874
利益剰余金	112,978,459	65.2	112,046,626	63.4	931,833
(内当期利益金)	(931,833)		(1,865,093)		
負債資本合計	173,319,154	100.0	176,842,123	100.0	△3,522,969

有形固定資産は前年度と比較して、12,041,827 円の増加となった。これは圧力タンクの更新によるものである。

流動資産では圧力タンク更新の費用として現金預金が 16,433,302 円減少、未収金の計上でその他流動資産が 868,506 円増加している。

流動負債は 1,622,928 円減少しており、主に未払い金の減少によるものである。

利益剰余金は、112,978,459 円であり、増加した 931,833 円は、当年度の純利益を計上したものである。

４．むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所は 4 社で変動はなく、契約水量に一部変更はあったものの、契約水量の合計に変動はなく、755 ㎥となっています。

営業収益は 12,443,011 で、昨年度とほぼ同額で収入は安定していますが、営業費用は修繕費が影響し、昨年度に比べ 887,816 円増の 14,344,554 円となっています。

営業外収入である長期前受金の計上により、経常利益は931,833円となっていますが、今後の水需要の減少や施設の経年劣化による修繕に対応できるよう、給水収益の向上や経費節減に努め、効率的な経営を行ってください。